

第27期 決算公告

2022年6月24日

東京都品川区東五反田 1-11-15

UT エイム株式会社

代表取締役 筑井 信行

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	17,259	流動負債	13,423
現金及び預金	938	未払金	3,224
売掛金	11,882	未払費用	4,663
前払費用	701	未払法人税等	248
関係会社短期貸付金	3,584	賞与引当金	877
その他	192	未払消費税等	2,469
貸倒引当金	△40	預り金	1,923
固定資産	835	その他	15
有形固定資産	98	固定負債	-
建物	80		
構築物	1	負債合計	13,423
車両運搬具	-		
工具器具備品	15	純資産の部	
無形固定資産	20	株主資本	4,671
ソフトウェア	19	資本金	500
電話加入権	1	資本剰余金	63
投資その他の資産	716	資本準備金	23
関係会社株式	10	その他資本剰余金	40
差入保証金	53	利益剰余金	4,107
繰延税金資産	652	利益準備金	101
その他	-	その他利益剰余金	4,006
		繰越利益剰余金	4,006
		純資産合計	4,671
資産合計	18,094	負債及び純資産合計	18,094

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2021 年4月1日 至 2022 年3月 31 日)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		84,685
売上原価		68,296
売上総利益		16,388
販売費及び一般管理費		11,776
営業利益		4,612
営業外収益		
受取利息	27	
その他	4	31
営業外費用		
売掛債権売却損	2	
その他	0	2
経常利益		4,641
特別利益		—
特別損失		
固定資産除却損	3	
組織再編関連費用	22	
その他	8	34
税引前当期純利益		4,607
法人税、住民税及び事業税	1,239	
法人税等調整額	△59	1,179
当期純利益		3,427

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2021 年4月1日 至 2022 年3月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利 益 剰余金 合計		
2021年4月1日 期首残高	500	23	40	63	101	4,558	4,659	5,223	5,223
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△3,980	△3,980	△3,980	△3,980
当期純利益						3,427	3,427	3,427	3,427
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)									-
事業年度中の変動 額合計	-	-	-	-	-	△553	△553	△553	△553
2022年3月31日 期末残高	500	23	40	63	101	4,006	4,107	4,671	4,671

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- イ. 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～15年
その他	3年～10年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

当社は、主に人材派遣、請負及び人材サービスの提供を行っております。

派遣事業は、契約に基づき労働力を提供する義務を負っております。当該履行義務は、派遣社員による労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣社員の派遣期間における稼働実績に応じて収益を認識しております。

請負事業は、委託された業務が完了し、顧客による検収を受けた時点が履行義務を充足する時点となると判断し、請負契約に定められた金額に基づき、同時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

イ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当事業年度の損益に与える影響も軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 62 百万円

(2)関係会社に対する金銭債権、債務は区分表示したものを除いて次のとおりであります。

短期金銭債権	28 百万円
短期金銭債務	2,127 百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業費用	3,821 百万円
営業取引以外の取引高(収益)	27 百万円
営業取引以外の取引高(費用)	－百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	146,755 株	－	－	146,755 株

(2)剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,980	27,120.02	2021年 3月31日	2022年 3月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金、未払事業税、株式給付信託制度変更による一時費用の否認等であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は必要な資金を主に自己資金で賄っております。運用に関しましては、安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券は、資本上の関係がある関係会社株式であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については現金及び預金、売掛金、関係会社短期貸付金並びに未払金のいずれについても短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	UTグループ(株)	東京都品川区	686	グループ会社の管理・経営指導	被所有 直接 100.0 %	経営指導 資金の貸付	経営指導料(注) 1	3,523	未払金	1,178
							配当金の支払(注) 2	3,980	-	-
							資金の貸付(注) 3	-	関係会社 短期貸付金	3,584
							資金の回収(注) 4	-		
							貸付利息の受取(注) 4	27	未収利息	-

同一の親会社を持つ会社	UTシステムプロダクツ(株)	神奈川県川崎市	50	ソリューション事業	-	商品仕入	商品仕入(注) 6	11	未払金	265
-------------	----------------	---------	----	-----------	---	------	-----------	----	-----	-----

上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.経営指導料については、契約条件により決定しております。
2.配当金の支払金額については、剰余金の分配可能額を基礎とし、合理的に決定しております。
3.資金の貸付は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引が反復的に行われている為、取引金額の記載は省略しております。
4.商品仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
5.UTシステムプロダクツの株式を譲渡した事により関連当事者の該当から外れております。

9. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	31,828円79銭
(2) 1株当たり当期純利益	23,356円98銭

10. 重要な後発事象に関する注記

1. 共通支配下の取引等

当社は、2022年4月1日付けで、地域プラットフォームを担うエリア事業をUTコミュニティ株式会社へ吸収分割により承継いたしました。

(1)取引の概要

- ①相手先の企業の名称及び承継した事業の内容
相手先企業の名称: UTコミュニティ株式会社
事業の内容: 地域プラットフォームを担うエリア事業

- ②企業分割日
2022年4月1日

- ③企業分割の法的形式
当社を吸収分割会社とし、UTコミュニティ株式会社を吸収分割継承会社とする吸収分割です。
なお、UTグループ株式会社の完全子会社間での吸収分割となりますので、株式の割当て、その他对価の支払いはありません。

- ④分割後企業の名称
分割会社 UTエイム株式会社(当社)
承継会社 UTコミュニティ株式会社

- ⑤その他取引の概要に関する事項
当社は大手製造業向けワンストップ事業及び地域プラットフォーム事業において、人材派遣・請負等の人材サービス事業を提供しております。UTコミュニティ株式会社においても地域プラットフォーム事業を行っており、重複している事業を集約する事によって

収益力の向上と事業基盤の強化を図るためのものです。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する摘要指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 共通支配下の取引等

当社は、2022年4月1日付けで、UTグループ株式会社の完全子会社であるUTパベック株式会社を吸収合併により承継いたしました。

(1)取引の概要

①相手先の企業の名称及び承継した事業の内容

相手先企業の名称: UTパベック株式会社

事業の内容: 大手製造業向けワンストップ事業

②企業承継日

2022年4月1日

③企業結合の法的形式

UTパベック株式会社を吸収合併消滅会社とし、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併です。

なお、UTグループ株式会社の完全子会社間での吸収合併となりますので、株式の割当て、その他对価の支払いはありません。

④結合後企業の名称

UT エイム株式会社(当社)

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は大手製造業向けワンストップ事業及び地域プラットフォーム事業において、人材派遣・請負等の人材サービス事業を提供しております。UTパベック株式会社においても大手製造業向けワンストップ事業を行っており、重複している事業を集約する事によって収益力の向上と事業基盤の強化を図るためのものです。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する摘要指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。